



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社富士ピー・エス
コード番号 1848 URL <http://www.fujijs.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 昇孝

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 青柳 孝雄

TEL 092-721-3464

定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日

平成30年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,361	26.4	760	40.0	753	44.9	763	42.8
29年3月期	21,650	5.9	543	13.0	520	11.3	534	7.7

(注) 包括利益 30年3月期 739百万円 (43.7%) 29年3月期 514百万円 (31.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	43.09		10.8	3.7	2.8
29年3月期	30.17		8.1	2.7	2.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	21,418	7,390	34.5	417.05
29年3月期	19,865	6,792	34.2	383.32

(参考) 自己資本 30年3月期 7,390百万円 29年3月期 6,792百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	111	268	269	1,226
29年3月期	700	127	417	1,875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		8.00	8.00	141	26.5	2.1
30年3月期		0.00		9.00	9.00	159	20.9	2.2
31年3月期(予想)		0.00		9.00	9.00		29.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,600	4.5	880	15.7	860	14.1	540	29.3	30.47

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	18,602,244 株	29年3月期	18,602,244 株
期末自己株式数	30年3月期	881,452 株	29年3月期	881,404 株
期中平均株式数	30年3月期	17,720,825 株	29年3月期	17,720,909 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	26,330	26.9	686	38.2	689	41.5	728	43.2
29年3月期	20,741	6.5	496	13.8	486	11.9	508	7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	41.12	
29年3月期	28.70	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,864	7,255	34.8	409.41
29年3月期	19,521	6,664	34.1	376.06

(参考) 自己資本 30年3月期 7,255百万円 29年3月期 6,664百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,700	5.2	830	20.9	810	17.5	520	28.6	29.34

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、政府の継続した経済政策や日本銀行の金融緩和政策の継続により、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いたものの、米国における新政権の経済政策の動向、欧州や中東における政情不安など先行き不透明な状況も懸念されます。

当建設業界におきましては、高速道路大規模更新事業を含む公共インフラ老朽化対策等の国土強靱化政策関連事業、東日本大震災や熊本地震の復興関連事業及び首都圏を中心とした東京オリンピック・パラリンピック関連事業など公共事業が順調に推移するとともに、民間建設投資も耐震補強事業やマンション事業を中心に市場の成長基調が継続しました。その一方で、人手不足と労務費の高騰など、工程の確保や工事の採算性に影響する要因も継続して存在しておりますが、改正品確法（公共工事の品質確保の促進に関する法律）に基づく労務単価や諸経費率の見直し策によって、これらの課題も徐々に改善傾向にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは、第4次中期経営計画「VISION2016」の2年目を迎え、本計画に掲げる目標の達成に向け機構改革を実施し、技術提案力・積算力などの総合的な営業力の強化、新分野や新工法に関する技術開発の強化、生産・施工の省人・省力化の推進及び安全・品質管理の高度化への取り組みなど、総力を挙げて行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は23,151百万円（前期比0.9%増）、売上高は27,361百万円（前期比26.4%増）となりました。損益につきましては、売上高が増加したことにより営業利益は760百万円（前期比40.0%増）、経常利益は753百万円（前期比44.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の計上により763百万円（前期比42.8%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

土木事業は、総合評価落札方式におけるさらなる競争力の向上や、特に、高速道路会社（NEXCO）の大規模更新事業及び新設の鋼橋向けなど、生産性の向上に有効なプレキャストPC床版関連の受注活動を積極的に展開しました。また、連結子会社のPCマクラギ事業の営業強化など、グループの総力を挙げて受注高の確保に努めました。売上高及び利益につきましては、NEXCOを中心とした前期からの繰越工事を順調に進捗させるとともに、徹底した原価低減及び設計変更に係る契約変更協議に注力しました。

この結果、受注高は16,266百万円（前期比7.8%増）となりました。また、売上高は21,617百万円（前期比41.2%増）、セグメント利益は2,724百万円（前期比45.4%増）となりました。

建築事業は、当社の主力分野であるマンション事業や住宅分野での耐震補強事業及び事務所、物流倉庫などのPCaPC事業の営業強化に努めましたが、受注高、売上高及び利益につきましては、耐震補強案件の発注時期の遅れや関東地区におけるFR板案件の発注遅れや、元請のマンションの着工遅れに伴う部材納入の遅れなどの影響を受けました。

この結果、受注高は6,631百万円（前期比12.3%減）となりました。また、売上高は5,480百万円（前期比9.8%減）、セグメント利益は681百万円（前期比38.4%減）となりました。

不動産賃貸事業は、テナント獲得の競争激化は依然継続しているものの、入居率の安定化を目指し営業活動を展開いたしました。

この結果、受注高及び売上高は239百万円（前期比0.9%減）、セグメント利益は127百万円（前期比2.0%増）となりました。

その他セグメントにつきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、21,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,553百万円の増加となりました。

流動資産は、15,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,522百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が2,529百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、6,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、機械、運搬具及び工具器具備品が43百万円、繰延税金資産が32百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は14,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ955百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、電子記録債務が483百万円、預り金が523百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は7,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ597百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益763百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は649百万円減少し、期末残高は1,226百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は111百万円となりました。収入の主な要因は税金等調整前当期純利益を計上、仕入債務、預り金の増加によるものであります。支出の主な要因は売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は268百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は269百万円となりました。これは長期借入金の返済及び配当金の支払による支出が主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期 (当期)
自己資本比率	32.6%	30.9%	32.9%	34.2%	34.5%
時価ベースの自己資本比率	30.7%	29.3%	22.8%	27.6%	57.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	58.02年	一年	4.01年	3.95年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.5倍	一倍	23.7倍	22.6倍	一倍

- ※算式 ① 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 ② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

注1. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 平成27年3月期及び平成30年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期の見通しにつきましては、建設需要は増加傾向にあり、建設技術者や技能労働者の不足に伴う労務費の高騰、工程の確保や工事の採算性の向上については、徐々に改善の兆しがみられる状況にあります。

このような状況のなか、土木事業は引き続き手持工事の円滑な進行に注力するとともに、「VISION 2016」に示す維持更新事業の拡大を目指して高速道路の大規模更新事業への積極的な営業展開と、採算性の良好な工事を中心とした選別受注に努めます。また、建築事業はPCaPC事業の更なる強化とマンション事業及び住宅等の耐震補強事業の営業を強化することで、受注高は29,600百万円（土木事業22,210百万円、建築事業6,950百万円、不動産賃貸事業240百万円、その他200百万円）程度を見込んでおります。

売上高につきましては、手持工事の順調な進捗により、28,600百万円（土木事業20,700百万円、建築事業7,610百万円、不動産賃貸事業240百万円、その他50百万円）程度を見込んでおります。

損益につきましては、「安全・品質・コスト」の3点を重点項目として、事故や災害、品質不良による損失の排除、原価管理の徹底、施工や製造の省人化・省力化などを一層進めることで、営業利益880百万円、経常利益860百万円、親会社株主に帰属する当期純利益540百万円程度を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、安定配当を実施することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、平成30年5月11日開催の取締役会において、前期と比べ1円増配し、1株当たり9円とさせていただきます。

また、次期の配当予想につきましては、中間配当は見送り、期末配当は当期と同額の1株当たり9円を予定させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,875	1,226
受取手形・完成工事未収入金等	9,689	12,218
製品	221	286
未成工事支出金	1,221	560
材料貯蔵品	177	197
未収入金	367	258
繰延税金資産	—	126
その他	20	224
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	13,571	15,093
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,487	1,475
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	877	920
土地	3,439	3,439
リース資産（純額）	5	4
建設仮勘定	5	5
有形固定資産合計	5,815	5,844
無形固定資産		
のれん	92	73
その他	100	80
無形固定資産合計	192	154
投資その他の資産		
投資有価証券	147	155
繰延税金資産	—	32
その他	153	150
貸倒引当金	△15	△11
投資その他の資産合計	285	326
固定資産合計	6,293	6,324
資産合計	19,865	21,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,697	4,841
電子記録債務	1,664	2,147
短期借入金	2,626	2,644
未払法人税等	94	108
未成工事受入金	710	655
預り金	1,319	1,842
完成工事補償引当金	19	20
工事損失引当金	11	1
その他	528	659
流動負債合計	11,670	12,918
固定負債		
長期借入金	144	—
繰延税金負債	17	4
退職給付に係る負債	957	916
その他	282	188
固定負債合計	1,402	1,109
負債合計	13,072	14,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,711	1,711
利益剰余金	2,995	3,617
自己株式	△335	△335
株主資本合計	6,751	7,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	8
退職給付に係る調整累計額	37	9
その他の包括利益累計額合計	41	17
純資産合計	6,792	7,390
負債純資産合計	19,865	21,418

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	21,650	27,361
売上原価	18,536	23,821
売上総利益	3,114	3,540
販売費及び一般管理費	2,570	2,779
営業利益	543	760
営業外収益		
有価証券売却益	3	—
物品売却益	6	14
固定資産処分益	3	17
その他	12	11
営業外収益合計	26	42
営業外費用		
支払利息	30	26
支払保証料	9	15
その他	8	8
営業外費用合計	49	49
経常利益	520	753
特別利益		
固定資産売却益	129	—
特別利益合計	129	—
特別損失		
固定資産除却損	—	15
特別損失合計	—	15
税金等調整前当期純利益	650	737
法人税、住民税及び事業税	115	135
法人税等調整額	—	△161
法人税等合計	115	△25
当期純利益	534	763
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	534	763

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	534	763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	3
退職給付に係る調整額	△9	△27
その他の包括利益合計	△20	△24
包括利益	514	739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	514	739
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,379	1,711	2,549	△334	6,305
当期変動額					
剰余金の配当			△88		△88
親会社株主に帰属する 当期純利益			534		534
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	446	△0	445
当期末残高	2,379	1,711	2,995	△335	6,751

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	14	47	61	6,367
当期変動額				
剰余金の配当				△88
親会社株主に帰属する 当期純利益				534
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10	△9	△20	△20
当期変動額合計	△10	△9	△20	425
当期末残高	4	37	41	6,792

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,379	1,711	2,995	△335	6,751
当期変動額					
剰余金の配当			△141		△141
親会社株主に帰属する 当期純利益			763		763
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	621	△0	621
当期末残高	2,379	1,711	3,617	△335	7,373

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4	37	41	6,792
当期変動額				
剰余金の配当				△141
親会社株主に帰属する 当期純利益				763
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3	△27	△24	△24
当期変動額合計	3	△27	△24	597
当期末残高	8	9	17	7,390

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	650	737
減価償却費	437	422
のれん償却額	18	18
固定資産売却損益(△は益)	△129	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△12	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△94	△81
支払利息	30	26
売上債権の増減額(△は増加)	256	△2,529
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△812	660
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△71	△85
未収入金の増減額(△は増加)	△96	109
仕入債務の増減額(△は減少)	58	627
未成工事受入金の増減額(△は減少)	257	△55
預り金の増減額(△は減少)	167	523
未払又は未収消費税等の増減額	114	△303
その他	34	△30
小計	809	30
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△26	△25
法人税等の支払額	△83	△118
営業活動によるキャッシュ・フロー	700	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△282	△259
有形固定資産の売却による収入	153	17
貸付けによる支出	△4	△2
貸付金の回収による収入	18	12
その他	△11	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	—
長期借入金の返済による支出	△126	△126
配当金の支払額	△88	△141
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417	△269
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	156	△649
現金及び現金同等物の期首残高	1,719	1,875
現金及び現金同等物の期末残高	1,875	1,226

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、PC技術をコア技術とした土木・建築工事の請負、企画、設計、施工管理及び製品の製造・販売を行う土木事業、建築事業を主要事業とし、事業別に本部を置き、各本部は事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社である㈱シービーケイは、PCマクラギ製品の製造・販売を行う土木事業を展開しております。さらに、不動産賃貸事業は、資産の有効活用を目的とした不動産の賃貸・管理等を行っております。

したがって、当社及び連結子会社は、建設事業部門を基礎とした土木・建築別のセグメント「土木事業」、「建築事業」及び賃貸部門の「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント利益は、売上総利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	土木事業	建築事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,311	6,074	241	21,627	23	21,650	—	21,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,311	6,074	241	21,627	23	21,650	—	21,650
セグメント利益	1,874	1,106	125	3,105	8	3,114	—	3,114
セグメント資産	9,498	2,743	1,344	13,586	19	13,606	6,259	19,865
その他の項目								
減価償却費	43	2	30	76	—	76	309	385

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 調整額の主な内容は、以下のとおりであります。

なお、当社の工場に係る資産及び減価償却費は、土木事業及び建築事業に共通した資産及び減価償却費であるため、各報告セグメントに配分しておりません。

(1) セグメント資産の調整額6,259百万円の主な内容は、現金預金、工場及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額309百万円の主な内容は、工場及び管理部門に係る減価償却費であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	土木事業	建築事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,617	5,480	239	27,336	25	27,361	—	27,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,617	5,480	239	27,336	25	27,361	—	27,361
セグメント利益	2,724	681	127	3,533	6	3,540	—	3,540
セグメント資産	11,268	2,808	1,317	15,395	3	15,398	6,019	21,418
その他の項目								
減価償却費	42	2	27	72	—	72	299	371

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 調整額の主な内容は、以下のとおりであります。

なお、当社の工場に係る資産及び減価償却費は、土木事業及び建築事業に共通した資産及び減価償却費であるため、各報告セグメントに配分しておりません。

(1) セグメント資産の調整額6,019百万円の主な内容は、現金預金、工場及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額299百万円の主な内容は、工場及び管理部門に係る減価償却費であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本高速道路株式会社	3,525	土木事業
国土交通省	2,980	土木事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中日本高速道路株式会社	6,412	土木事業
国土交通省	4,493	土木事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	383.32円	417.05円
1株当たり当期純利益金額	30.17円	43.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	534	763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	534	763
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,720	17,720

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,823	1,210
受取手形	724	997
完成工事未収入金	7,207	8,054
売掛金	1,668	2,930
製品	75	29
未成工事支出金	1,221	560
材料貯蔵品	94	113
前払費用	4	3
未収入金	369	262
未収消費税等	—	208
繰延税金資産	—	126
その他	233	337
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	13,421	14,830
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,118	1,101
構築物（純額）	231	235
機械及び装置（純額）	696	691
車両運搬具（純額）	17	20
工具器具・備品（純額）	113	143
土地	3,097	3,097
リース資産（純額）	3	2
建設仮勘定	5	5
有形固定資産合計	5,285	5,298
無形固定資産		
ソフトウェア	99	77
その他	0	0
無形固定資産合計	99	78
投資その他の資産		
投資有価証券	135	144
関係会社株式	55	55
従業員に対する長期貸付金	12	10
関係会社長期貸付金	386	288
破産更生債権等	15	11
長期前払費用	4	3
繰延税金資産	—	32
その他	119	123
貸倒引当金	△15	△11
投資その他の資産合計	714	657
固定資産合計	6,099	6,034
資産合計	19,521	20,864

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	980	771
電子記録債務	1,664	2,147
工事未払金	3,506	3,732
短期借入金	2,626	2,644
リース債務	1	1
未払金	16	199
未払費用	335	303
未払法人税等	89	84
未払消費税等	87	—
未成工事受入金	710	655
預り金	1,318	1,841
前受収益	20	21
完成工事補償引当金	19	20
工事損失引当金	11	1
その他	41	80
流動負債合計	11,429	12,503
固定負債		
長期借入金	144	—
リース債務	3	1
繰延税金負債	1	—
退職給付引当金	1,001	918
長期預り敷金	169	168
その他	108	16
固定負債合計	1,427	1,106
負債合計	12,857	13,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金		
資本準備金	1,711	1,711
資本剰余金合計	1,711	1,711
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,905	3,492
利益剰余金合計	2,905	3,492
自己株式	△335	△335
株主資本合計	6,661	7,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	6
評価・換算差額等合計	2	6
純資産合計	6,664	7,255
負債純資産合計	19,521	20,864

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	16,457	19,649
その他の売上高	4,283	6,681
売上高合計	20,741	26,330
売上原価		
完成工事原価	14,015	17,061
その他の原価	3,774	5,921
売上原価合計	17,790	22,983
売上総利益		
完成工事総利益	2,441	2,587
その他の売上総利益	509	759
売上総利益合計	2,950	3,346
販売費及び一般管理費	2,453	2,660
営業利益	496	686
営業外収益		
受取利息	12	10
有価証券売却益	3	—
物品売却益	6	14
固定資産処分益	3	17
その他	10	9
営業外収益合計	37	51
営業外費用		
支払利息	30	26
支払保証料	9	15
その他	6	7
営業外費用合計	47	49
経常利益	486	689
特別利益		
固定資産売却益	129	—
特別利益合計	129	—
特別損失		
固定資産除却損	—	13
特別損失合計	—	13
税引前当期純利益	616	675
法人税、住民税及び事業税	108	108
法人税等調整額	—	△161
法人税等合計	108	△53
当期純利益	508	728

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,379	1,711	2,485	△334	6,241
当期変動額					
剰余金の配当			△88		△88
当期純利益			508		508
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	420	△0	419
当期末残高	2,379	1,711	2,905	△335	6,661

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	14	14	6,256
当期変動額			
剰余金の配当			△88
当期純利益			508
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11	△11	△11
当期変動額合計	△11	△11	408
当期末残高	2	2	6,664

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	2,379	1,711	2,905	△335	6,661
当期変動額					
剰余金の配当			△141		△141
当期純利益			728		728
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	586	△0	586
当期末残高	2,379	1,711	3,492	△335	7,248

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2	2	6,664
当期変動額			
剰余金の配当			△141
当期純利益			728
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4	4	4
当期変動額合計	4	4	590
当期末残高	6	6	7,255

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の別途開示資料をご覧ください。